

令和7年度東京都立清瀬特別支援学校経営報告

東京都立清瀬特別支援学校
校長 稗田 知子

はじめに

今年度、本校は仮設校舎での教育活動が3年目となり、運営はおおむね安定してきた。一方、入学時から感染症対応下で学校生活を送った児童・生徒には体験活動の不足が見られ、また若手教員が多いことから、校外行事に関する経験や知識の継承に課題が残った。

社会が Society5.0 へ移行し先行きが不透明な中、児童・生徒が学びを深め、個性と可能性を伸ばし、主体的に周囲と関わる力の育成は一層重要となっている。

この状況を踏まえ、今年度より学校目標を「確かな学びと豊かな心で自分の可能性に挑戦し、未来を拓く児童・生徒を育てる学校」とし、全教職員が共通理解のもと教育活動の充実に取り組んだ。

I 今年度の主な取組と成果

1 学習指導

(1) 児童・生徒理解及び障害特性を踏まえた指導の充実

- ① すべての児童・生徒に対して、自立活動の目標設定のための流れ図を活用して個別指導計画を作成し、根拠に基づく指導の充実を図った。
- ② 全教員が1回以上外部専門員の指導・助言を受ける機会を100%達成した。
- ③ 学習環境の構造化を実施し、児童・生徒の分かりやすさ、興味・関心を引き出す工夫等を行った。
- ④ 教材ライブラリーを整備し、教員の授業準備の効率化を図った。

(2) ICT 機器活用の推進及び情報教育の充実

- ① 研究授業の中で一人一台端末等のデジタル活用場面を設定し、実践事例を蓄積した。
- ② サーバー内でデジタル技術を活用した教材・教具の開発及び共有を行った。
- ③ 児童・生徒の生活年齢や発達年齢を考慮し、SNSの利用等に関する清瀬ルールの徹底及び情報モラル教育の充実を図った。

2 生活指導

(1) 人権を尊重した教育の推進

- ① 学校生活を通して自己肯定感・自尊感情の醸成を図った。
- ② 「さん」を付けた呼称を徹底し、100%達成した。
- ③ いじめの未然防止、早期発見・対応の徹底を図った。

(2) 安全・安心な学校生活ができる環境の構築

- ① スクールバス乗務員連絡会を実施し、安全運行および事故防止等のための指導を徹底した。
- ② ヒヤリハット事例報告による事故に対する意識を高め、未然防止を徹底した。

(3) 安全指導及び防災教育の充実

- ① 児童・生徒の生活年齢や発達段階に応じた通学指導を実施した。
- ② 安全教育推進校として、主に災害安全の領域において、教科学習等と連携した問題解決的な学習を取り入れた安全教育を実施した。

(4) 健全育成の推進

- ① 基本的生活習慣に関する指導の充実を図るとともに、挨拶の励行等を行った。
- ② 学校カウンセラー等を活用し、児童・生徒のSOSの早期発見・対応に取り組むとともに、適切なSOSの出し方に関する指導の充実を図った。

3 進路指導

(1) 小学部からの段階的、系統的なキャリア教育の推進

- ① 生活年齢、発達段階に応じて、各学年で「人の役に立つこと」、「働くこと」等の将来の職業生活に向けて学習に取り組んだ。
- ② 進路やよりよい生活等について児童・生徒が自ら選択したり、考えたり、自分の意思を表明したりする機会を設けた。学校評価の児童・生徒の回答率が小学部23.2%だったのに対し、中学部では45.9%になった。生活年齢や発達段階により、意思表示の力が付いてきている。
- ③ 進路講演会等を通して高等部進学や就労等の最新の進路情報を保護者に提供した。回数については、数値目標を達成したものの、学校評価において、「必要な情報提供」についての肯定的な評価が73.4%とほかの項目に比べて下回った。保護者のニーズに応じた情報提供が課題である。

4 特別活動・その他

(1) 体験活動、交流及び共同学習の充実

- ① 校外学習や宿泊学習の充実を図るとともに、近隣の小・中学校、高等学校との学校間交流を実施した。
- ② 地域資源の活用やアウトリーチ型の体験活動等を各学部共に充実させた。

(2) 体力向上及びスポーツ教育、芸術・文化教育の推進

- ① 各教科等の中で、障害者スポーツ等に取り組んだ。
- ② アートプロジェクト展や文化祭へ合計120点出品した。

(3) 保健管理・指導、食育の充実

- ① 外部専門家を活用した摂食指導、歯科指導について取り組んだ。
- ② 医療的ケア、アレルギー対応等について、関係者が共通理解を図りながら組織的に取り組むことができた。

5 研究・研修

(1) 授業力向上に向けた研究・研修

- ① アセスメント等を通じた児童・生徒の実態把握に関する研修を行った。
- ② 一人一回研究授業や教員相互の授業参観の風土が醸成された。
- ③ 学年内での児童・生徒ケース検討などを通してチームアプローチの充実を図った。

6 特別支援教育のセンター的機能及び開かれた学校づくり

(1) 通学区域3市の特別支援学級等との連携による特別支援教育の推進

- ① 地域の小・中学校等における特別支援教育に関する巡回相談、指導・助言等を28回実施した。
- ② コーディネーター通信を9回発行等し、夏季休業中に特別支援教育研修会を実施した。

(2) 学校情報の保護者・地域等への積極的な発信

- ① 行事や学習、給食などの即時的な情報をホームページに掲載するページを設けた。
- ② 東村山福祉園と年3回の情報交換会の他に、年度中の入園生の受入れに伴う情報共有等を行った。

(3) 学校運営連絡協議会や学校評価等を活用した学校運営の改善

- ① 学校運営連絡協議会において授業参観と学校運営状況等を報告し、委員の意見等を踏まえて学校運営の充実に生かすことができた。
- ② 学校評価や保護者等からのアンケート等の内容を踏まえて迅速に改善を図った。保護者のアンケート回収率が76.3%と前年度より微減した。回収率向上が課題である。

7 学校運営

(1) OJT活用による職層や経験に応じた人財育成

- ① 新規採用者には、指導教員、教科指導教員のほかに、メンターとなる教員を指名し、授業指導等への指導・助言、日常業務支援、心理的支援等の充実を図った。
- ② 主幹教諭、主任教諭を活用した組織的な学校運営力を強化した。

(2) 業務の効率化および教職員のライフ・ワーク・バランスの推進。

- ① デジタルを利活用した業務遂行を徹底するとともに、ノー会議デーを設定して働き方改革を推進した。
- ② 教職員の働きやすさや満足度についての高評価が74%になり、昨年度から大きく改善された。
- ③ 男性教職員の育児休業の取得を推進し、今年度は2名取得した。

(3) 経営企画室の学校運営への参画の推進

- ① 予算の計画的、効率的な執行を推進し、センター契約の割合69%を達成した。
- ② 経営企画室職員と教育職員の相互理解に努めた。
- ③ 本校舎改築・改修に関する打ち合わせを15回実施した。

II 今年度の重点目標に対する取組と自己評価

【評価基準】 学校評価等の結果を踏まえて各項目を以下の基準で評価した。

A：達成 B：概ね達成 C：一部達成 D：未実施、未達成

重点目標		方策・数値目標	結果	自己評価
学習指導				
ア	アセスメント結果及び流れ図等を活用した自立活動のねらい及び指導内容の設定	全児童・生徒の個別指導計画に明記	全員実施	A
イ	教材・教具及びデジタル教材のライブラリーの整備	8月末までに整備	実施済み	A
ウ	学習指導要領に基づく学習内容及び年間計画の整理	音楽、図工・美術、体育科において実施	実施済み	A
エ	授業内での一人一台端末等のデジタル活用の推進(★)	年度末に事例集作成	学習指導案、教材をサーバー内保管	A
オ	学校評価アンケート「学習指導」に関する高評価	保護者90%以上	保護者93%	A
生活指導				
ア	体罰・不適切な指導の根絶	事故0	事故0	A
イ	「さん」を付けた呼称の徹底(★)	教職員100%	教職員100%	A
ウ	適切な援助要求等(SOSの出し方)に関する力の育成	全児童・生徒個別指導計画に明記	全児童・生徒個別指導計画に明記	A
エ	学校評価アンケート「防災・防犯教育」の項目の高評価	保護者90%以上	保護者95%	A
オ	学校カウンセラーを活用した児童・生徒の心理的支援	年間38回	年間38回	A
カ	安全教育推進校としての安全教育の実施	各学年1事例以上	各学年1事例以上	A
進路指導				
ア	意思表出や選択、自己決定する機会の設定(★)	研究授業において100%	研究授業において100%	A
イ	働くことや将来の進路等に関する単元の実施	各学年1単元以上年間指導計画に位置付ける	各学年1単元以上	A

ウ	保護者に向けた進路、キャリア教育に関する情報提供	計 8 回以上	計 10 回	A
エ	保護者、教員向けの進路研修の実施	年 2 回	年 2 回	A
特別活動・その他				
ア	外部団体等による体育的、文化・芸術的体験活動の実施	年合計 4 回以上	年合計 10 回	A
イ	アートプロジェクト展等への出品	80 作品以上	120 作品	A
ウ	緑化活動、団地清掃等の貢献活動の実施	全校計 9 回以上	8 回	B
エ	体力向上及び障害者スポーツに関する取組	各学年 1 単元以上	各学年 1 回以上	A
オ	がん教育・歯科保健指導の実施	年各 1 回	年各 1 回	A
カ	学校評価「交流活動、地域資源活用」に関する高評価	保護者 85%以上	保護者 82%	B
研究・研修				
ア	外部専門員の活用	全教員一人 1 回以上	全教員一人 1 回以上	A
イ	研究テーマに基づく授業公開及び他の教員の授業参観(★)	全教員一人各 1 回以上	全教員一人各 1 回以上	A
ウ	他の特別支援学校等の研究・研修会への参加	年間派遣 15 名以上	12 名	B
センター的機能の発揮・開かれた学校づくり				
ア	特別支援教育研修会の実施	年 1 回	年 1 回	A
イ	東村山福祉園との定期的な連絡会	年 3 回	年 3 回	A
ウ	学校評価アンケート「学校からの情報提供」の項目の高評価	保護者 85%以上	79%	C
エ	保護者からの学校評価アンケート回収率の向上	80%以上	76%	B
学校運営				
ア	時間外在校時間 45 時間超過者の削減(★)(○)	ひと月当たり 10 人以下	ひと月当たり 16 人	C
イ	ノー会議デーの設定	年間 50 回	年間 57 回	A
ウ	学校評価アンケート「働きやすさ」の項目の高評価	教職員 75%以上	教職員 74%	B
エ	予算におけるセンター執行率	70%以上	69%	B
オ	経営企画室職員による授業参観の実施(○)	一人 1 回以上	一人 1 回以上	A

III 次年度以降の課題と改善策

学校評価において、保護者はすべての項目で、前年より平均値が上昇しており、学校への満足度が高まっていることがうかがえる。一方、教員側は、評価を厳しめに付ける傾向にあった。保護者との視点や評価基準のずれや改善意識の高さのずれが背景にあると考えられる。次年度以降は、評価指標を明確にすることが必要である。

この学校評価を踏まえ、次年度の学校経営計画は、以下のことを踏まえて策定することとする。

1 デジタル活用の一層の充実

① 教員の ICT 活用スキル向上に向けた研修の計画的実施

教員の実態に応じた ICT 研修を計画的に実施する。また、職員連絡会等の場を活用し、教員同士の実践共有の機会を設けることで、校内における ICT 活用の裾野を広げる。

② 児童の実態に応じたデジタル教材の整備と活用促進

デジタル教材の整理、共有を継続する。一人一回研究授業の振り返りを通して、児童・生徒の学習における効果を評価することで、質と量を充実させる。

③ 情報共有のデジタル化による業務効率化の推進

Teams 等を活用することで情報共有の迅速化を図るとともに、検索の利便性を高める仕組みを構築する。

2 保護者に向けた進路や将来の生活等に向けた情報提供の充実

① 発達段階に応じた進路ガイダンスの体系化

小学部・中学部それぞれで、発達段階に応じた進路等に関するガイダンスを年間計画として整理し、保護者が将来の見通しをもちやすいようにする。小学部では将来の生活や働くことへのイメージを広げる資料、及び現時点での課題などの理解啓発を行い、中学部では頼具体的な進路に関する情報提供等を実施する。

② 保護者向け説明会・講座の内容の多様化と充実

進路だけでなく、将来の生活設計に関わる福祉制度や成年後見制度などについて学ぶ機会を企画する。また、福祉事業所や専門家による講話などを通して保護者が幅広い情報を得られる機会を提供する。参加が難しい家庭に向けて、資料等での情報共有も行う。

③ 保護者支援の強化

個別面談の機会に本人や家庭の希望に応じた将来設計について丁寧に相談できる体制を整える。必要に応じて、福祉・医療・就労機関と連携し、保護者が早期から支援につながれるよう支援する。

3 学校からの情報発信

① ホームページの計画的な更新と充実

行事や学習の様子について、年間で更新テーマを設定し、計画的に情報発信を行う。また、写真を効果的に用いた記事を増やし、学校の教育活動の様子が伝わる内容とする。あわせて、各学部で情報発信担当を設け、更新の安定化を図る。

② 学校だより等の読みやすさ・見やすさの向上

学校だより・学年だよりについて、写真等を効果的に使い、視覚的に分かりやすく工夫する。

③ 情報発信媒体の役割の明確化

保護者向けには Classi を活用し、即時的に必要な情報提供に努める。また、地域に向けては、ホームページを通して①の方針で学校の特色や取組が伝わる情報発信を進める。